



平成 29 年 6 月 16 日

各 位

東京都品川区西五反田 1 丁目 1 番 8 号
N M F 五 反 田 駅 前 ビ ル 7 階
サクセスホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐々木 雄一
(コード番号：6065 東証第一部)
問合わせ先 管 理 部 長 石 井 大 介
T E L 03-6431-9899

(訂正)「平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 11 日に開示いたしました「平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 6 月 14 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以 上



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 樽見 伸二 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,749	16.2	<u>△26</u>	—	<u>△32</u>	—	<u>△25</u>	<u>△36.8</u>
26年12月期第1四半期	2,366	19.0	<u>26</u>	<u>△78.5</u>	<u>24</u>	<u>△78.8</u>	<u>10</u>	<u>△83.4</u>

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △25百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 10百万円 (△83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>△4.84</u>	—
26年12月期第1四半期	<u>2.03</u>	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>7,826</u>	<u>1,720</u>	<u>22.0</u>	<u>328.21</u>
26年12月期	<u>7,727</u>	<u>1,824</u>	<u>23.6</u>	<u>348.05</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,720百万円 26年12月期 1,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	<u>△0.1</u>	658	<u>111.2</u>	368	<u>18.1</u>	70.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
27年12月期1Q	44株	26年12月期	44株
27年12月期1Q	5,240,956株	26年12月期1Q	5,240,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【訂正後】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

【訂正後】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開設した施設は2施設となりました。

(受託保育事業) 合計2施設

- ・病院内保育施設 合計2施設
- 埼玉県 1施設（川口市1施設）
- 宮城県 1施設（仙台市太白区1施設）

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに18施設の開設準備が完了し、いずれも平成27年4月より運営を開始しております。

(受託保育事業) 合計6施設

- ・病院内保育施設 合計3施設
- 新潟市 1施設（南魚沼市1施設）
- 神奈川県 1施設（横浜市泉区1施設）
- 大阪府 1施設（茨木市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計3施設
- 埼玉県 1施設（さいたま市中央区1施設）
- 山梨県 1施設（富士河口湖町1施設）
- 東京都 1施設（三鷹市1施設）

(公的保育事業) 合計12施設

- ・認可保育園 合計7施設
- 神奈川県 3施設（川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設）
- 東京都 4施設（練馬区2施設、板橋区1施設、三鷹市1施設）
- ・学童クラブ、児童館 合計4施設
- 東京都 4施設（大田区2施設、江東区1施設、北区1施設）
- ・小規模保育園等 合計1施設
- 東京都 1施設（新宿区1施設）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,749,730千円（前年同四半期比16.2%増）と前年同四半期比で増加したものの、4月より運営が開始となる保育施設の開園準備費用等により、営業損失は26,596千円（前年同四半期は26,678千円の利益）、経常損失は32,403千円（前年同四半期は24,252千円の利益）、四半期純損失は25,379千円（前年同四半期は10,641千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は1,020,189千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。セグメント利益は47,760千円（同22.1%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は1,729,541千円（同23.2%増）となりました。セグメント利益は52,709千円（同48.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,826,373千円（前連結会計年度末比99,239千円増）となりました。

(流動資産)

流動資産は2,579,668千円（同560,929千円減）となりました。これは、主に新規施設の設備投資のために、現金及び預金が前連結会計年度末比で703,392千円減少したためです。

【訂正後】

(固定資産)

固定資産は5,246,188千円(同660,554千円増)となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資により、建物及び構築物が770,334千円増加したためです。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,106,257千円(同203,238千円増)となりました。

(流動負債)

流動負債は2,408,956千円(同127,484千円減)となりました。これは、主に前受金が455,888千円減少した一方で、短期借入金が300,000千円増加したためです。

(固定負債)

固定負債は3,697,301千円(同330,721千円増)となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために、長期借入金が306,229千円増加したためです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,720,115千円(同104,000千円減)となりました。これは、主に四半期純損失25,379千円による利益剰余金の減少と、平成26年12月期の期末配当金78,614千円による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【訂正後】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,587,255
受取手形及び売掛金	590,077	694,774
原材料及び貯蔵品	2,940	21,668
その他	257,619	276,743
貸倒引当金	△687	△772
流動資産合計	3,140,597	2,579,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,288,416
減価償却累計額	△826,155	△883,410
建物及び構築物（純額）	2,634,670	3,405,005
リース資産	640,027	640,027
減価償却累計額	△47,903	△56,346
リース資産（純額）	592,124	583,680
その他	502,320	298,485
減価償却累計額	△153,785	△162,505
その他（純額）	348,535	135,979
有形固定資産合計	3,575,329	4,124,665
無形固定資産	42,573	42,134
投資その他の資産	967,731	1,079,387
固定資産合計	4,585,634	5,246,188
繰延資産	903	516
資産合計	7,727,134	7,826,373
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	804,017	830,146
未払金	399,619	493,664
未払法人税等	165,930	23,688
前受金	515,135	59,246
賞与引当金	41,373	204,166
その他	590,363	488,044
流動負債合計	2,536,440	2,408,956
固定負債		
長期借入金	2,601,155	2,907,384
リース債務	570,794	563,376
資産除去債務	149,807	181,732
その他	44,821	44,808
固定負債合計	3,366,579	3,697,301
負債合計	5,903,019	6,106,257

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	<u>1,027,840</u>	<u>923,846</u>
自己株式	△79	△79
株主資本合計	<u>1,823,971</u>	<u>1,719,977</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	137
その他の包括利益累計額合計	143	137
純資産合計	<u>1,824,115</u>	<u>1,720,115</u>
負債純資産合計	<u>7,727,134</u>	<u>7,826,373</u>

【訂正後】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,366,394	2,749,730
売上原価	1,950,127	2,339,250
売上総利益	416,266	410,479
販売費及び一般管理費	389,587	437,076
営業利益又は営業損失(△)	26,678	△26,596
営業外収益		
受取利息	598	1,333
その他	11,966	5,962
営業外収益合計	12,565	7,295
営業外費用		
支払利息	9,818	12,541
株式公開費用	4,000	—
その他	1,173	560
営業外費用合計	14,992	13,101
経常利益又は経常損失(△)	24,252	△32,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	24,252	△32,403
法人税等	13,610	△7,023
少数株主損益調整前四半期純利益	10,641	△25,379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,641	△25,379

【訂正後】

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,641	△25,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△5
その他の包括利益合計	34	△5
四半期包括利益	10,675	△25,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,675	△25,385

【訂正後】

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント利益	<u>61,288</u>	<u>101,805</u>	<u>163,094</u>	△136,415	<u>26,678</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,415千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【訂正後】

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,189	1,729,541	2,749,730	—	2,749,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,020,189	1,729,541	2,749,730	—	2,749,730
セグメント利益	<u>47,760</u>	<u>52,709</u>	<u>100,470</u>	△127,067	<u>△26,596</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△127,067千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 樽見 伸二 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,749	16.2	40	△31.7	35	△38.9	20	△36.8
26年12月期第1四半期	2,366	19.0	59	△59.3	57	△58.2	32	△59.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 20百万円 (△37.0%) 26年12月期第1四半期 32百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	3.87	—
26年12月期第1四半期	6.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	7,737	1,925	24.9	367.36
26年12月期	7,642	1,983	26.0	378.49

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,925百万円 26年12月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,375	12.5	233	△36.8	658	△3.5	368	△7.1	70.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正前】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	5,241,000株	26年12月期	5,241,000株
27年12月期1Q	44株	26年12月期	44株
27年12月期1Q	5,240,956株	26年12月期1Q	5,240,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【訂正前】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

【訂正前】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策や日銀の金融政策などにより日経平均株価の上昇が継続するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。政府は「子ども・子育て新支援制度」を今年4月から施行させるなど、待機児童問題を解消するための取組を積極的に推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において新たに開設した施設は2施設となりました。

(受託保育事業) 合計2施設

- ・病院内保育施設 合計2施設
埼玉県 1施設（川口市1施設）
宮城県 1施設（仙台市太白区1施設）

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに18施設の開設準備が完了し、いずれも平成27年4月より運営を開始しております。

(受託保育事業) 合計6施設

- ・病院内保育施設 合計3施設
新潟市 1施設（南魚沼市1施設）
神奈川県 1施設（横浜市泉区1施設）
大阪府 1施設（茨木市1施設）
- ・企業内等の保育施設 合計3施設
埼玉県 1施設（さいたま市中央区1施設）
山梨県 1施設（富士河口湖町1施設）
東京都 1施設（三鷹市1施設）

(公的保育事業) 合計12施設

- ・認可保育園 合計7施設
神奈川県 3施設（川崎市高津区1施設、川崎市宮前区1施設、藤沢市1施設）
東京都 4施設（練馬区2施設、板橋区1施設、三鷹市1施設）
- ・学童クラブ、児童館 合計4施設
東京都 4施設（大田区2施設、江東区1施設、北区1施設）
- ・小規模保育園等 合計1施設
東京都 1施設（新宿区1施設）

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,749,730千円（前年同四半期比16.2%増）と前年同四半期比で増加したものの、4月より運営が開始となる保育施設の開園準備費用等により、営業利益は40,904千円（同31.7%減）、経常利益は35,098千円（同38.9%減）、四半期純利益は20,291千円（同36.8%減）となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は1,020,189千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。セグメント利益は72,804千円（同2.7%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は1,729,541千円（同23.2%増）となりました。セグメント利益は95,167千円（同21.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,737,149千円（前連結会計年度末比94,668千円増）となりました。

(流動資産)

流動資産は2,507,154千円（同565,498千円減）となりました。これは、主に新規施設の設備投資のために、現金及び預金が前連結会計年度末比で703,392千円減少したためです。

(固定資産)

固定資産は5,229,479千円（同660,553千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の

【訂正前】

設備投資により、建物及び構築物が770,334千円増加したためです。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,811,824千円（同152,996千円増）となりました。

（流動負債）

流動負債は2,114,523千円（同177,724千円減）となりました。これは、主に前受金が455,888千円減少した一方で、短期借入金が300,000千円増加したためです。

（固定負債）

固定負債は3,697,301千円（同330,721千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために、長期借入金が306,229千円増加したためです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,925,325千円（同58,328千円減）となりました。これは、主に四半期純利益20,291千円による利益剰余金の増加と、平成26年12月期の期末配当金78,614千円による利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【訂正前】

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,647	1,587,255
受取手形及び売掛金	590,077	694,774
原材料及び貯蔵品	2,940	21,668
その他	189,674	204,228
貸倒引当金	△687	△772
流動資産合計	3,072,652	2,507,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,826	4,288,416
減価償却累計額	△826,155	△883,410
建物及び構築物(純額)	2,634,670	3,405,005
リース資産	640,027	640,027
減価償却累計額	△47,903	△56,346
リース資産(純額)	592,124	583,680
その他	502,320	298,485
減価償却累計額	△153,785	△162,505
その他(純額)	348,535	135,979
有形固定資産合計	3,575,329	4,124,665
無形固定資産	42,573	42,134
投資その他の資産	951,022	1,062,678
固定資産合計	4,568,925	5,229,479
繰延資産	903	516
資産合計	7,642,481	7,737,149
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	804,017	830,146
未払金	399,619	493,664
未払法人税等	165,930	23,688
前受金	515,135	59,246
賞与引当金	41,373	204,166
その他	346,171	193,611
流動負債合計	2,292,248	2,114,523
固定負債		
長期借入金	2,601,155	2,907,384
リース債務	570,794	563,376
資産除去債務	149,807	181,732
その他	44,821	44,808
固定負債合計	3,366,579	3,697,301
負債合計	5,658,827	5,811,824

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	<u>1,187,379</u>	<u>1,129,056</u>
自己株式	△79	△79
株主資本合計	<u>1,983,510</u>	<u>1,925,187</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	137
その他の包括利益累計額合計	143	137
純資産合計	<u>1,983,653</u>	<u>1,925,325</u>
負債純資産合計	<u>7,642,481</u>	<u>7,737,149</u>

【訂正前】

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,366,394	2,749,730
売上原価	1,950,127	2,339,250
売上総利益	416,266	410,479
販売費及び一般管理費	356,386	369,575
営業利益	59,880	40,904
営業外収益		
受取利息	598	1,333
その他	11,966	5,962
営業外収益合計	12,565	7,295
営業外費用		
支払利息	9,818	12,541
株式公開費用	4,000	—
その他	1,173	560
営業外費用合計	14,992	13,101
経常利益	57,453	35,098
税金等調整前四半期純利益	57,453	35,098
法人税等	25,331	14,806
少数株主損益調整前四半期純利益	32,122	20,291
四半期純利益	32,122	20,291

【訂正前】

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,122	20,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△5
その他の包括利益合計	34	△5
四半期包括利益	32,156	20,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,156	20,285

【訂正前】

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	962,123	1,404,270	2,366,394	—	2,366,394
セグメント利益	<u>74,787</u>	<u>121,508</u>	<u>196,295</u>	△136,415	<u>59,880</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,415千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【訂正前】

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,020,189	1,729,541	2,749,730	—	2,749,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,020,189	1,729,541	2,749,730	—	2,749,730
セグメント利益	<u>72,804</u>	<u>95,167</u>	<u>167,971</u>	△127,067	<u>40,904</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△127,067千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。